

自然環境だより

テーマ: 森林分野・REDD+多様な資金動員

冒頭メッセージ

JICA 地球環境部 審議役兼次長(森林・自然環境グループ長) 宍戸健一

今年初めての「自然環境だより」をお届けします。今年、アメリカファーストを掲げるトランプ米大統領の就任や、これから行われる独仏の選挙でも内向きの政権が登場するのではないかという見方もあり、いろいろな意味で激動の時代に入るのかもしれない。

小生の 2017 年は、出張ラッシュから始まりました。1 月上旬にはミャンマーに行き、緑の気候基金(GCF)や二国間オフセット・クレジット制度(JCM)を活用した事業の可能性検討調査に参加し、ミャンマー側と優先サイトの決定や関係諸機関との調整を行いました。ミャンマーの森林セクターは、これまで諸外国の支援が比較的少なく、森林炭素パートナーシップ基金(FCPF)に参加していないため、GCF については是非資金獲得したいという意気込みを森林局から感じました。ただ、GCF は、適応・緩和とあり、緩和も REDD+^{*}だけでなく、エネルギー、農業など多くの分野が関係するため、ミャンマー国内でも申請案件の選定競争が厳しいとのこと。ご存知の方も多いと思いますが、ミャンマーの現政権は、政権発足直後に 1 年間の伐採禁止を打ち出すなど、森林保全と地域開発に非常に熱心ですので、これからどのようにさまざまな事業が展開していくか目が離せない状況が続きそうです。

1 月下旬は、カメルーンの REDD+の新規案件詳細計画調査の終盤に参加しました。カメルーンは、他のアフリカ諸国に比して REDD+の準備段階が遅れていましたが、FCPF の資金を活用して急速に Readiness(準備フェーズ)を進め、まもなく国家 REDD+戦略ができあがり、ノルウェーや GCF の資金の活用も検討されています。カメルーンでは、JICA は、一番森林減少が激しい中央州を対象とした準国の REDD+計画策定と、先行するパイロットの支援を行うスコープの事業を実施することで合意に達しました。国家レベルの REDD+が進むと、計測・報告・検証(MRV)についてはその制度や方法論はともかく、それらのデータを活用して計画立案をするほかはなく、REDD+全体のステージが変わってきたことを象徴する案件となりそうです。カメルーンの各国が自主的に決定する約束草案(INDC)の目標年次は 2035 年で、同国の年間の人口増加率は 3%近くありますので、目標年次までの約 20 年間で人口が約 2 倍になる計算です。こういう中で農業生産性の向上や高付加価値化等により、森林減少をどの程度軽減できるか、非常に難しい計画づくりとなりそうです。

2 月初旬には、ノルウェーのオスロに行き、ノルウェー国際気候・森林イニシアティブ(NICFI)を訪問しました。NICFI を訪問する発端となったのは、昨年、NICFI から日本側に対して各国の REDD+基金等への参画の呼びかけがあり、またペルーやインドネシア等で、事業ベースでの連携について相談があったため、一度包括的な情報交換をすることになったものです。詳しくは、後の記事でご紹介しますが、ノルウェーは各国で国家(または準国)レベルの成果払いを基本として、年平均 5 億ドル規模の巨額の支援を続けていますが、対象国での森林減少の抑制が起きていないことを問題視してお

目次

- 冒頭メッセージ
- 森林セクター資金の紹介
 - ノルウェー政府との面談報告
 - マダガスカルにおける GCF 環境保全プロジェクト
- プロジェクト紹介
 - ラオス「持続的な森林管理及び REDD+ 支援プロジェクト(F-REDD)」
 - タンザニア「FSC 認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調査(BOPビジネス連携)」
 - インドネシア「日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト(IJ-REDD)」
- コラム:現場から見た気候資金の活用
- キャリア形成インタビュー: 日本森林技術協会 鈴木圭さん

* 開発途上国における森林減少・劣化等に由来する排出の削減等



ミャンマー・シャン州にて。現在 1 年間の禁伐だが、これはそれ以前に伐採されたもので適法とのこと。



インレー湖上流域では、アグロフォレストリー点滴灌漑でコーヒー栽培を行う先進的な農家が見られた。

り、各国政府への政策的な提言を行うとともに、ドナーにも協調を呼びかけています。特に JICA は、技術的に信頼性の高いドナーという点で期待が高いようです。

その翌週は、砂漠化対処条約のモニック・バルビュー事務局長が来日され、2月7日に「砂漠化と闘う」というシンポジウムに参加されました。小生もパネルディスカッションの第1部に参加したのですが、「砂漠化対処には何故人々の関心や支援が集まらないのか？」という点に議論が集中し、唯一援助機関からのパネラーであった小生は、やや守勢でしたが、「援助側だけの問題ではなく、途上国政府自体の中でも優先度が低く、現場活動に割かれる予算や人員が少ないことも問題だ。」と指摘しつつ、「砂漠化により脆弱な国々に武装勢力がはびこり、地域の安定や治安を脅かすと、中長期的にテロや資源の安定供給にもネガティブな影響を及ぼす。だからこそ、持続可能な開発目標(SDGs)でも誰も取り残さない包摂的な社会づくりを目指すとしていることを再認識する必要がある」と主張いたしました。しかし、大国に内向きの政権が相次いで登場するなか、不透明感は否めませんので、日本政府には国際社会をリードしていただきたいと思います。モニック・バルビュー事務局長は翌日 JICA を訪問し、鈴木規子理事と面談をし、早魃の早期警戒システムの整備など日本の技術への期待が高いと感じました。

2月中旬からは、インドネシアに出張しています。インドネシアは世界最大の泥炭地を有する国です。かつて「Mega Rice プロジェクト」という巨大稲作開発プロジェクトを行うため、泥炭湿地に水路を掘って、排水して地下水位を下げ、稲作を行ったものの失敗し、広大な耕作放棄地が残りました。また、近年はパームオイルプランテーション開発のために、湿地の排水を進めたことなども泥炭火災のリスクを高め、また、泥炭の分解による二酸化炭素排出量も増えています。ジョコ政権は国際問題にもなっている森林・土地火災の抑制や温室効果ガス(GHG)排出削減のために泥炭地の回復(水位回復)を重要視しています。気候変動枠組条約(UNFCCC)第21回締約国会議(COP21)で大統領の直轄組織として、泥炭地回復庁(BRG)を設立し、約400万haの泥炭荒廃地を回復する構想を発表しました。この課題に関する JICA の中長期的な協力について、関係機関と話し合いを行い、合意形成が進んできました。この中では、ALOS 2のみならず、日本の衛星技術が活用される予定です。4月上旬には、インドネシアの環境林業省大臣や BRG 長官らが来日し、ハイレベルの対話や公開イベントが行われる予定ですので、是非皆様にもご参加いただければと思います。

さて、今回もとりとめもない駄文となってしまいましたが、今号では、COP21以降動きが加速している REDD+の資金動員を特集しました。JICA 事業もフェーズが進んでいくなか、現場で活動される専門家・コンサルタントの皆様とコミュニケーションを密にし、これまで以上にドナーからの情報収集や JICA 事業の成果の積極的な発信を行い、よりインパクトのある事業を目指していきたいと思えます。



水路を掘って乾燥させた泥炭地は火災が起きやすく、地中で燃えるため消火も困難となる。

森林セクター資金の紹介

ノルウェー政府との面談報告

JICA 地球環境部 自然環境第二チーム 小此木宏明

2 月上旬、宍戸と私はノルウェーの気候環境省内のノルウェー国際気候・森林イニシアティブ (NICFI) のメンバーと REDD+に関する協議を実施しました。なぜノルウェーなのか、NICFI とは何なのか、紹介します。

1. REDD+に対する最大の資金援助を行うノルウェー

2015 年の日本の実績ベース ODA は総額約 92 億 300 万ドルで、他方ノルウェーは約 42 億 7,800 万ドルです¹。この数字では日本のほうが金額は大きいですが、国家予算は日本が 8,494 億ドルなのに対してノルウェーは 1,989 億ドルです²。ノルウェーにおける ODA の額は国家予算の中で大きな割合を占めています。これはノルウェーでは GNI (国民総所得) の少なくとも 0.7% を ODA に充てるという政策があるためで、2015 年の GNI 比は 1.05% でした。国家予算における比率では、ノルウェーは世界有数の援助国の一つなのです。

ノルウェーにおける ODA 実施機関はノルウェー開発協力庁 (NORAD) ですが、重点分野としている気候変動対策については NICFI が重要な役割を担っています。

2. NICFI のミッション

NICFI は 2007 年に設立され、1) 新たな国際的体制の中へ森林減少・劣化による排出の融合を目指した働きかけを行う、2) 費用対効果が高く、かつ実証可能な温室効果ガス削減達成のための早急な取り組みを実施する、3) 炭素の貯蔵庫である天然林保全を奨励するという三つの目的を有します。当初は 2015 年までの時限的組織でしたが、2030 年まで延長しています。NICFI 自ら技術協力を行うのではなく、年間 4~5 億ドルを各国や地域に設置した基金を通して、事業実施者となる各国や国際機関に資金を受け渡し、主に REDD+の成果払いのためのプロジェクトの実施にこれらの資金が活用されています。NICFI 本部にはわずか 18 名の職員しかおらず、各国の大使館などにいる職員を含めても 40 名ほどで、この基金を管理しています。

REDD+を推進するための資金を拠出している NICFI の拠出先は、JICA の REDD+プロジェクトが行われている国や地域と類似しています。

3. NICFI の考える REDD+支援

JICA が国家レベルからプロジェクトベースまでさまざまな技術協力を行っている一方で、NICFI は国家アプローチを基本としており、国家 REDD+戦略など各国の政策への支援や、各国に資金メカニズムを構築し、成果払いを行うというアプローチをとっています。そのためプロジェクト型のもは基本的に歓迎しないという姿勢です。しかし、キャパシティが十分でない国に対しては中部アフリカ森林イニシアティブ (CAFI) への支援などの弾力的な取り組みも行っています。また、民間セクター参加の重要性を認識はしていますが、JICA が行っている JCM などの民間資金による REDD+促進支援については、リーケージの課題から歓迎せず、NICFI が考える民間のかかわりは低金利融資などの金融面での優遇などに限定されるそうです。

4. NICFI との連携可能性

これらの状況を踏まえ、NICFI と JICA、現場での何らかの連携の可能性について協議をしました。NICFI は自国の資金を有効に利用し、成果払いに結び付けたく、また、限られた人員で業務を実施する中で技術的な専門家が圧倒的に不足しています。他方、JICA は各プロジェクトにおいてパイロット的に作り上げた取り組みをより普及したいと考え、両者の利害をうまくつなぐことができなかと考えています。今回の初協議を踏まえ、今後、議論を進め、連携可能性について検討を続けていきたいと考えています。

¹ OECD ウェブサイトより

² 1 JPY=0.0088USD、1 NOK=0.119USD で換算

マダガスカルにおける GCF 環境保全プロジェクト

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 矢野雅人

REDD+を中長期的に実施していくうえで資金の安定確保は重要な課題です。現在は先進国政府の資金がこれを支えています。今後 REDD+が多数の途上国で展開されれば、いずれ資金不足の問題に直面することになります。そこで新たな財源として期待されているのが民間資金です。

REDD+への民間資金の呼び込みは、これまでは事業に直接投資を誘導する形で進められてきました。しかし、この試みは成功に至っていません。炭素クレジットの需要動向がまだ不透明で、クレジットビジネスをねらう企業が投資に二の足を踏んでいるためです。クレジットビジネスのほかに農林業や農業機械の販売・リース業、エコツーリズムなどの REDD+の関連事業に投資を促す方法もありますが、これも成功例は限られます。REDD+が実施される農山村地域は本来的に市場とのアクセスや人材の確保に課題を抱えており、ビジネスを展開するうえでの障壁になっています。

こうしたなかで昨秋、上記の課題に一石を投じる取り組みが登場しました。GCF が支援するマダガスカルの環境保全プロジェクトです。

プロジェクトは公的部門と民間部門の 2 種類の活動から構成されます(図参照)。公的部門では、国際 NGO であるコンサベーション・インターナショナルが GCF から無償供与資金を受け、意識醸成や制度面の強化など、主に非営利の活動を実施します。一方、民間部門では、欧州投資銀行が GCF から株式投資(エクイティ)資金を受けとり、さらにグリーンボンドを発行して民間投資家から資金を募って農業や再生可能エネルギー事業に投資します。

ここで着目すべきは REDD+(森林減少抑制)の位置づけです。従来の発想のように REDD+自体をビジネス化し投資を呼び込もうとすれば、森林減少抑制活動を民間部門に配置するでしょう。ところが、マダガスカルのプロジェクトはこれとは逆に、森林減少抑制活動を民間部門から切り離し、公的部門に位置づけます。公的部門は収益を生み出さないためいずれ資金は枯渇しますが、これを民間部門の事業から得られる配当金の一部(GCF の受けとり分)を投入することで補い、永続的に森林減少抑制活動を進めようとするアイデアです。民間部門から公的部門への資金の移動はプロジェクトが設置する二つの基金によって行われます。

この仕組みの最大の特徴は、森林が守られるだけでなく、投資側にもメリットが生まれることです。銀行は GCF との協調融資という形で事業に投資できるため、リスクを分散できます。また、民間投資家は森林の枠にとらわれずに収益性の高い事業に投資できるほか、自ら投資した分の配当を手に入れることも可能です。

このプロジェクトは始まったばかりであり、その成否を今すぐに判断することはできません。しかし、REDD+と民間資金をつなげる新たな試みとして、他の国や機関に大いに参考になるでしょう。民間資金の活用に向きな GCF もこうしたアイデアを積極的に採用する方針です。民間への魅力を高めて投資を得ることが REDD+成功のカギとなります。

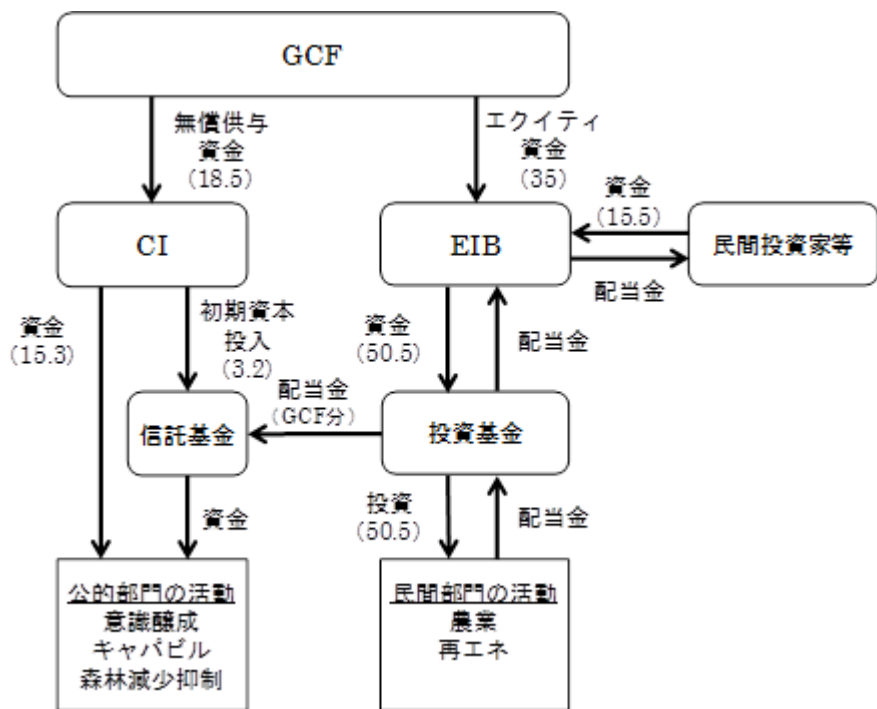


図:プロジェクトの資金フロー

注)カッコ内の数字の単位は百万米ドル。

GCFの資料に基づき三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)作成。

プロジェクト紹介

ラオス「持続的な森林管理及び REDD+支援プロジェクト(F-REDD)」

国際航業(株) 北村徳喜

1. はじめに

ラオスはインドシナ半島の内陸部に位置し、約 650 万人(日本の人口のわずかに 5%程度)に満たない人口が 24 万 km²の国土(日本の国土の 60%程度)に住んでいます。国土の 70%が山岳や高原で、全人口の約半数以上を占めるラオ族と 50 近い少数民族が多様な社会を構成しています。

1940 年代には 70%以上を誇った森林被覆率は、水力発電をはじめとするインフラ開発、農業や鉱山、プランテーションなどの産業開発、過剰あるいは違法な木材伐採により、2010 年には約 40%まで低下しました。近年は中国、タイ、ベトナムといった成長著しい国々からの投資も増加するなか、開発と自然環境保全のバランスをとることは容易ではありません。この状況に歯止めをかけるべく、ラオス政府は自然環境の保全と回復、持続的な利用の道を模索しています。

2. F-REDD の協力

F-REDDは4つのコンポーネントを通じてラオスの持続的な森林管理と REDD+を支援しています。

一つ目の**中央政府の森林セクター支援**では、政策形成やセクター調整を担っています。特に昨今の省庁再編や違法伐採対策強化、森林境界の見直し、国家森林戦略の改訂、森林法改正といった重要事案が並ぶなか、政府及び開発パートナーなどで構成する森林セクター協議会の共同議長であるJICAにはセクター全体の舵取りへの協力が期待されています。

二つ目は**REDD+実施による排出削減・吸収増加量の測定支援**です。具体的には、ラオスがUNFCCCとFCPF炭素基金のそれぞれの要求に合致する形で参照排出レベル(REL)を開発し、以降は国家森林モニタリングシステム(NFMS)を駆使してその結果を評価していくためのパッケージ支援です。自動集計プログラムとタブレットPCを用いた森林インベントリーや、UAV(通称ドローン)による植生遷移の分析など、新しいツールも導入しているところです。

三つ目は**REDD+の政策や制度**に対する支援です。国家REDD+戦略やFCPF炭素基金プログラム、セーフガード、便益分配制度などの検討・策定に他のパートナーと一丸となって協力しているほか、JCM-REDD+への側面支援も行っています。

そして四つ目は**ルアンプラバン県のREDD+準備支援**です。JICAが過去に同県で焼畑対策プロジェクトを実施してきたこともあり、同県はFCPF炭素基金の対象県に含まれました。同県がREDD+に着実に対応できるように、県REDD+戦略、パイロット事業、森林モニタリングなどを支援していきます。

3. ラオスの森林・REDD+に関する資金

国家財政が小さく恒常的な赤字であるラオスで、森林セクター予算は木材販売収入の一部が還元される森林基金などに限られ、ドナー資金への依存が続く苦しい状況です。今後、生態系サービスへの支払い(PES)*制度の導入などによる資金確保が期待されています。また、木材加工業の競争力向上やエコツーリズムの振興など、豊富な自然資源を活用した民間投資の拡大にも活路が期待されます。

REDD+準備については FCPF(準備基金、炭素基金)などの多国間資金や二国間資金が確保されており、いくらか恵まれた状況です。したがって、政府と森林保全に携わる人々が協力して、効率的に資金を利用することにより有効な REDD+体制を築き、検討中の JCM-REDD+事業も含め実施資金及び成果払い確保へつなげることが重要となっています。



ラオス ルアンプラバン県の森林の遠景



同県の地域住民の生計の様子



UAVを用いた空からの植生調査

* Payment for Ecosystem Services

タンザニア「FSC^{*}認証森林からの持続可能な木材調達事業準備調査 (BOPビジネス連携)」

ヤマハ(株)楽器・音響生産本部 生産技術・調達部 仲井一志

1. プロジェクトの概要

アフリカン・ブラックウッド(通称:グラナディア、学名:*Dalbergia melanoxylon*)は、東アフリカに位置するタンザニア南部に自生しており、この地域は隣国のモザンビークと並んで、現在の主要産地となっています。この樹木の心材は、クラリネットやオーボエといった木管楽器の筐体に用いられており、楽器用材料として必要不可欠な木材です。しかし、一般に楽器用材料としての歩留まりは非常に低くなる傾向にあり、近年は伐採量の増加による資源量の低下、資源の持続性が懸念されています。

私たちのプロジェクトでは、地域コミュニティによる持続的森林経営と国際的な森林認証(FSC 認証)材の生産に取り組む現地 NGO と協業し、アフリカン・ブラックウッドの持続的供給のための仕組み構築を目指しています。同時に、歩留まり向上、コミュニティへの計画的な植林活動、森林管理活動の導入など、新たな雇用創出と将来の良質材生産を図り、需要と供給の双方において持続性を有した循環型木材調達の仕組み構築に取り組んでいます。

2. グリーン経済開発としての可能性

活動地域であるリンディ州キルワ地区では、現地 NGO を中心とした、地域コミュニティによる住民参加型森林経営を軸とする FSC 認証森林が、約 11 万 ha 存在します。その森林の中には 10 数カ所のコミュニティがあり、それぞれの森林を管理運営しています。アフリカン・ブラックウッドはコミュニティにとって、収益をもたらす重要な価値資源ですが、将来の収益のために森林を保全するという観点でのインセンティブは、不十分であるように思います。良質材を継続的に育成していくためには、計画的な森林管理、保全活動を進めていく必要があります。それが結果として、コミュニティの持続的な生計向上につながります。本プロジェクトでは、その図式と可能性に着目しています。加えて、コミュニティが自発的に行動するインセンティブが必要不可欠ですから、資源の価値を地域に浸透させていくことができれば、本当の意味でのグリーン経済開発となっていくと思います。

3. 今後の展開

ヤマハの楽器製造・販売事業は、自社のコアビジネスと言える重要な事業の一つです。楽器に使われる木材の中には、希少木材と呼ばれるものも多く、そのほとんどはアフリカや東南アジア、南米が原産で、資源の持続性が不透明なものが多いと思います。プロジェクトのテーマである「持続可能な木材調達」は、アフリカン・ブラックウッドに限らず、他の木材にも考慮されるべきであり、そのためには生産地である森林を積極的に見るのが重要と感じます。木材は再生可能資源で、適切に管理することで持続可能にできる貴重な資源ですが、一般に、木材利用と森林の関連性が見えにくいのが現状です。そこで、本プロジェクトの取り組みを良いモデルケースとしていくことによって、自社のコアビジネスを持続的、かつ付加価値の高いものに成長させるだけでなく、業界全体での木材利用における新たな価値創造につながることを期待しています。

* 森林管理協議会 (Forest Stewardship Council): 責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とし、国際的な森林認証制度を運営している。FSC の認証は、多くの消費者、環境団体、企業などから支持を集め、世界で最も信頼度の高い森林認証制度として国際的に知られている。
[参考]FSC ジャパンウェブサイト



仲井氏とアフリカン・ブラックウッド



プロジェクトサイトの一つである
コミュニティ森林保護区



アフリカン・ブラックウッドの材

インドネシア「日本インドネシア REDD+実施メカニズム構築プロジェクト (IJ-REDD)」

チーフアドバイザー/森林・REDD+政策支援 久保英之

1. プロジェクトの概要

インドネシアにおける REDD+は、政府・環境林業省が方向性を示し、州を基本単位として実施する方向で進められています。政府は、2015 年に森林減少・劣化のベースライン・データである国家森林参照排出レベル (FREL) を国連に提出し、現在は州におけるモニタリング・ガイドラインを準備中です。また、成果払いのための仕組みづくりを関係省庁と進めています。

本プロジェクトの主な取り組みテーマは二つあります。一つは、対象州である西カリマンタン州において、REDD+実施のための枠組み構築を直接支援すると同時に、その知見を政府・環境林業省による政策形成過程にフィードバックすることです。もう一つは、同州において、州の REDD+枠組みに即した形で森林減少・劣化抑制および森林保全活動を行うことです。以下、各取り組みの概要について記します。

2. 州レベルの実施メカニズム構築支援

西カリマンタン州では、REDD+実施のための作業部会が州政府内部に設置されています。この REDD+作業部会は、昨今、州 FREL の構築、州 FREL に基づく森林減少・劣化 (二酸化炭素排出) のモニタリング、州 REDD+戦略の改訂に取り組んでおり、これらの活動支援がプロジェクトの役割です。

州 FREL は、国家 FREL と同様の方法論を用いて既に策定されました。ただし、国家 FREL では国家森林インベントリーのデータを使用しましたが、同インベントリーは必ずしも精度が良くないので、西カリマンタン州では独自のデータを使用して炭素ストック (森林蓄積量) を算出しました。FREL の基準年は 1990 年から 2012 年であることから、現在は、2013 年から 2016 年までの年次森林減少・劣化地域とその要因を分析しています。今後は、分析結果に基づき、対応策を検討し、州 REDD+戦略の改訂版に反映させていく予定です。また、戦略の実施に際しては、西カリマンタン州政府が州知事の気候・森林タスクフォース (GCF)* から資金を獲得できるよう支援していきます。

3. 森林減少・劣化抑制および森林保全活動

本プロジェクトでは、州内の一つの国立公園 (保全林) において、対象保全林の管理体制強化を支援しています。主な活動は、国立公園にある六つの現場出張所が主体となり、周辺集落と連携しながら保全活動を実施するための現地研修で、出張所職員へのファシリテーション技能と生物多様性情報収集力の強化に取り組んでいます。

また、森林減少・劣化抑制の一環として、当該国立公園が位置する県全体を対象として火災予防体制の構築支援を新たに開始しました。これは、2010 年から 2015 年まで JICA が西カリマンタン州で実施した「泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」のパイロット村における成果を県全域にスケールアップするものです。

さらに、上記活動を実施する国立公園事務所および県庁が、西カリマンタン州政府と連携して二酸化炭素排出量のモニタリング活動にも取り組むよう働き掛けていきます。

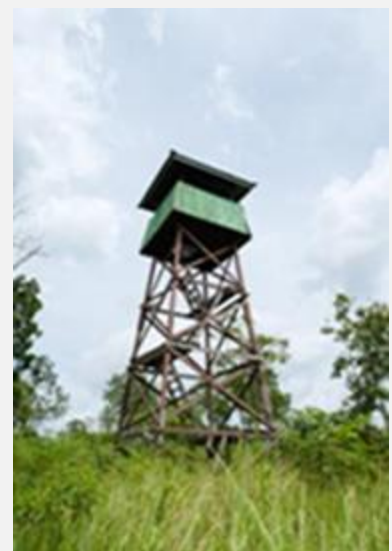


周辺集落と連携しながら保全活動



出張所職員に対する研修の様子

* Governors' Climate and Forests Task Force



火災予防のための監視塔

コラム 資金の“いろいろ”

JICA 国際協力専門員 中田博

事業を構想する段階で、出口戦略の一つとして事業の持続性や拡張性のための資金確保は重要です。いろいろな‘資金’があると思いますが、以下のような選択肢をまず探ってみてはいかがでしょうか？

- (1) 後続ファイナンスとの連携
- (2) 市場との連携
- (3) 生態系サービスへの支払いの活用
- (4) 投資事業との連携
- (5) 政策実施資金
- (6) 基金を創設しての運用益による事業ファイナンス

(1) は、例えば村落林業事業を国際 NGO と連携して、事業終了後の活動資金を国際 NGO にゆだねる方法です。例えばセネガルでの苗畑無償事業でブラン・インターナショナル(日本ではフォスターペアレント協会)などと連携した事例が挙げられます。国際 NGO は政府系援助機関と異なり、10 年以上にわたり支援をするケースも多いのがメリットです。

(2) は、例えば同じ村落林業事業で、製品の市場化を支援し、井戸などの維持管理資金を捻出するように事業を設計する方法で、インドの円借款事業などで成功事例がみられます。エチオピアのコーヒー生産と天然林保全の取り組みもこの一つです。他方、製品の市場が変化するリスクがあり、また、井戸などの大型の改修まではファイナンスできない場合もある点は、留意が必要です。

(3) は、例えば森林保全・造成事業と水道事業との連携など、PES*を織り込んだ事業設計です。

(4) は、円借款事業などを含む大型インフラ投資事業などを出口とした事業設計です。インドネシア南スマトラ州での造林技術プロジェクトの後、インドネシア資本(現在日本資本)による製紙用一大産業造林事業に発展した事例があります。

(5) は、REDD+などの気候変動対策資金の活用です。REDD+は持続可能な森林経営や生物多様性保全・保護区管理の活動を含むことが多いので、これらの活動を REDD+などに関する政策や計画の一環として位置づけることが出来れば資金の活用は可能です。カンボジアでの JICA の REDD+支援の一部はその後 FCPF 準備基金の増資で継続され、今後も森林投資プログラム(FIP)や GCF、各種排出削減量の成果払いなどでファイナンスされる可能性があります。

(6) は、(3)を除くと「キャッシュフロー」に依存する課題があるなか、基金の運用益すなわち「ストック」で事業運営費を賄うという画期的なファイナンスです。国際 NGO のコンサベーション・インターナショナルがカンボジア政府と創設した中央カルダモン地区の基金が該当します。シンガポールなどでは米ドル建てで年利 5~10%の固定金利で運用契約が可能で、マイクロファイナンスや船舶金融で運用しているものと思われます。年間の事業費が 5,000 万円で、年利が 10%であれば、5 億円の基金で事業費が賄えることになります。

中央カルダモンの基金はフランス政府や日本企業の出資によります。日本の環境プログラム無償でも基金への支出が認められていたのですが、実現例はありません。借款の原資を出資にまわすことに関しても、過去、閣議了解などの難関もあり、JICA を通じた事業ではまだこのような基金への出資例はないと理解しています。今後の課題かもしれません。

実務としては以上の選択肢の組み合わせになるケースが多いのではないかと思います。

* Payment for Ecosystem Services

キャリア形成インタビュー: 日本森林技術協会 鈴木圭さん

このコーナーでは、自然環境保全分野関係でご活躍する方に、キャリア形成に関してお話をうかがいます。今回は日本森林技術協会の鈴木圭さんに、森林・自然環境グループの佐々木がお話をうかがいます。
※以下、鈴木さんを(鈴)、佐々木を(佐)と略記させていただきます。



(佐)いろいろな案件でご活躍ですが、まず主な担当業務や担当プロジェクトの概要を教えてください。

(鈴)はい。大きく分けて国内と海外の二つを担当しています。国内業務は永らく日本の森林吸収量の算定に関わる仕事を担当してきました。海外業務は複数担当しており、アジア方面ではベトナムの持続的天然資源管理プロジェクトを、アフリカ方面ではガボンとコンゴ民、ボツワナの案件に従事しております。それから地域協力として南部アフリカ開発共同体(SADC)案件も少し手伝っております。皆さんから見れば、そんなにやってんの？と見られがちですが、実作業は社内の各国担当が担ってくれていますので、なんとか乗り切っています。

(佐)これまでの経歴を教えてください。

(鈴)あまりにも単純な経歴でお恥ずかしいのですが、東京農工大学農学部林学科(最後の“林学”で、翌年から名称変更になりました)に在籍し、演習林での実習を堪能した日々でした。その在学中にリモートセンシングとGISを用いた卒論に取り組んだことから、森林計測技術を活かしたく、日本林業技術協会(旧称)に入社しました。それ以来25年間同じ会社に勤務していますので、非常に狭い会社経験だと思っています。キャリア形成になっていないような気がします……

(佐)開発コンサルタントとして国際業務に関わられるようになったきっかけや理由を教えてください。

(鈴)そもそも国内志向だったのですが、REDD+の話が浮上したあたりから国内での森林計測を海外で活かそうという機運になり、2010年あたりから環境プログラム無償「森林保全計画」に関わるようになりはじめて、本格的に国際業務へ転換することになりました。当時は国際業務の“お作法”を覚えるので必死でしたね。



森林定義を協議するため、関係省庁を招聘した技術会合で現地説明している様子

(佐)今は年間のうち3分の2が海外出張とお伺いしましたが、語学はどのように習得されましたか。

(鈴)上記のような学歴なので留学経験も無く、学校で習っただけのレベルで、いまだに語学は苦手です。あまりみなさんにバレると困るのですが、先方国との協議や交渉はほぼ気合で乗り切っています。

(佐)いつも「立て板に水」でプレゼンをされている印象があります。他に秘訣はありますか。

(鈴)うーん、農林高校で臨時教員をした経験もあり、「人にわかりやすく教える」というのは心がけており、得意な方かも知れません。

(佐)それに関連するかも知れませんが、多くのドナーや途上国のハイレベルなどを相手に、プレゼン、交渉、調整などを行う際のコツなどはあるでしょうか。

(鈴)うーむ。難しい質問ですね。あまにもバカバカしいコツかもしれませんが、「とりあえず笑顔」+「相手を褒める・同意する」+「相手の弱点や課題と考えていることなどを理解しておく」、という程度でしょうか？もう一つは(これも当たり前のことですが)、相手が立たされている状況を良く理解し、それに沿った交渉オプションをそろえるということだと思います。彼らも、各国で上か

らのプレッシャーがあるわけで、それに対して一緒に答えを探してあげることが必要ではないかと。

(佐) REDD+に関するドナーや資金動員の動きなど、非常に動きが早い分野かと思います。これらの議論のフォローなど、工夫されている点があれば教えてください。

(鈴) 確かに動きが速いですね。森林・環境分野が気候変動の国際交渉上の一つのキーとして議論されるようになったことで、従来のように地に足がついた活動と並行して、動きの速い政治的な議論も必要になったものと思っています。動きの速さだけでなく多種多様な動きがあるため、これをすべてフォローするのは不可能だとあきらめています。そこで、10人ほどの国内外の重要な人物やイニシアティブなどに絞って情報収集するように心がけています。

(佐) これまで途上国で仕事をして一番のチャレンジは何でしたか。またそれをどのように克服されたのでしょうか。

(鈴) 一番大変だったのは COP の REDD 交渉に参加していたときでした。交渉のスピードが速くてついていけず、半泣きでした。これが克服できたかどうか甚だ疑問ですが、少なくとも慣れてきたのは、交渉回数をこなしたことが一因だったと思います。

(佐) 逆に、この仕事をしていて良かったという思い出に残る場面など教えてください。

(鈴) ありがちですが、一番のチャレンジであったことが、最も良い思い出に残りました。つまり COP の REDD+交渉が「やってよかったなー」と思えます。特に COP19 でワルシャワフレームワークを生み出したときの連夜の徹夜交渉は良い思い出です。

(佐) そんなひっぱりだこの中、ワーク・ライフ・バランス充実のために工夫されていることはありますか？

(鈴) 自分自身、ワーク・ライフ・バランスが崩壊寸前なので参考になりませんが、日本にいるときは 17 時 30 分の終業と同時に帰宅します(みなさん、ゴメンナサイ)。その後、家族との食事や入浴を満喫しております。もう一つ、お昼休みに四谷近隣で水泳をやっています。忙しさに流されるといづれも出来ないのも、機械的にやるようにすることでワーク・ライフ・バランスを保つようにしていますね。

(佐) 確かに、仕事に終わりはないのでその考え方には共感できます。私も甲府から通勤しているのですが、鈴木さんも長距離通勤とうかがいました。通勤中はどうやって過ごされていますか？さっきの語学の話に関連しますが、通勤中に語学の勉強をされているとか？

(鈴) 自宅がつくばなのでつくばエクスプレス→総武線→四ツ谷という経路を 1 時間半ほどかけて通勤しています。幸運にも往復とも座って通勤できますので主に二つのことをやっています。(1) アフリカから帰国直後は、時差調整のためほぼ爆睡しています。(2) それ以外は夜間に来たメールの返信を書いたり、関係する文献を読んだりして過ごしています。時折、当日の打合せ資料を必死に作成していることもありますね。

(佐)そろそろ水泳の時間のゴングが鳴りそうです。これから関わってみたい業務や気になる分野はありますか？

(鈴)そうですね、森林だけでなく農業やエネルギーといった異なるセクターを巻き込んだ横断的アプローチが実現できるプロジェクトをやってみたいですね。

(佐)最後に、これからキャリア形成を考える皆さんへメッセージがあればお願いします。

(鈴)お話したように、自分自身は大学や会社経験の多彩さがなくその意味ではキャリアを形成したとは言い難いと思っています。一方、入社後は国内外の事業や政策立案から地べたの森林調査まで多様な業務に関わることができ、技術的キャリアを形成することができました。この時に大切にしていたことは、「どんな業務内容でも、将来どこでどのように自分の糧になるか分からないので、一所懸命やっておく」ということでした。例えば、以前担当した消防庁の山火事対策業務の知見が、SADC における原野火災マネジメントに活かされるとは思ってもみませんでしたね。

<インタビューアー>

佐々木大吾:

大学(理学部)の教職の授業で、青年海外協力隊経験者から「アフリカの理科教員が足りない」という話を聞き、大学卒業後、協力隊に参加(12/1、ケニア、理数科教師)。アフリカに関わる仕事がしたいと思い、2003年8月に国際協力事業団(当時)に入団(最後の入団者)。マレーシア「ボルネオ生物多様性・生態系保全プロジェクト(フェーズ2)」業務調整専門家、英国大学院、ザンビア事務所等を経て、2015年7月より現職。地球環境部森林・自然環境グループは2回目。

インタビューを行っての感想:

目の前の物事に対して全力かつ柔軟に対応していくなかで、技術力、経験・知見、語学力を鍛えてきたという鈴木圭さんのお話をうかがい、映画「スラムドッグ \$ミリオネア」を思い出しつつ、「日々の努力に勝るものはなし」とあらためて肝に銘じました。また、コンサルタントとしてバリバリ働きつつ、日々の生活にもメリハリをつけられている様子は、「働き方」という点でも大変参考になりました。ご多忙のなか、お時間をとっていただきありがとうございました。



最後までお読みいただき、ありがとうございました。

バックナンバー http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

JICA 地球環境部森林・自然環境グループ
自然環境保全課題支援事務局

TEL: 03-5226-6656 FAX: 03-5226-6343

e-mail: jicage-nature2@jica.go.jp

※重要※登録情報について

配信が不要になった方やメールアドレスを変更されたい方は、お手数ですが、事務局までご連絡ください。よろしく願いいたします。